

センターニュース第 14 号(最終号)

Center News No14

2010年7月21日

2010年4月、文科省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（地域に根差した研究「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究」〔研究代表：蒋湧教授〕2010年度～2012年度）に採択されたことを受け、センターの中身は大きく改組されました（名称は変わりません）。この改組に伴い、これまでセンターニュースとして諸事業の情報発信に努めてまいりましたが、今後はHPその他を通してGIS研究成果の地域還元をめざしてまいりますので、本号をもってセンターニュースは最終号とさせていただきますことになりました。

挨拶 ～5年間の反省と今後の地域連携業務について～

岩崎正弥（前・三遠南信地域連携センター長）

今回文科省による新プロジェクトの採択を受けまして、センターは7月1日より正式にGIS研究機関として改組され（～2013年3月までの予定。新センター長：蒋湧教授）、事業実施の運びとなりました。センターの改組をめぐる間は、この間、皆様方に多大なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、改めてお詫び申し上げます。

さて、新たなセンター事業に関しては蒋センター長より別途説明がございますので、私からは2004年10月のセンター立ち上げ以来、自治体関係者を初め多くの皆様方のご支援を賜りましたことに感謝を込めつつ、反省とともに今後の地域連携のありかたを述べさせていただきたいと思っております。

この5年余の間、皆様方のご支援・ご協力のもと、センターは教育・人材育成事業と並んで様々な地域連携活動を実施してまいりました。5年という期間は、大学プロジェクトという視点からみれば長いのですが、地域づくりという永続的な営みにおいてはわずかの時間です。地域との恒常的な信頼関係づくりをめざすなら、期間を限ったプロジェクト型研究機関では対応できません。「大学として」地域連携をうたう以上、名称はどうであれ、ある程度の予算と権限をもって事業を行える、恒常的かつ一元的な地域連携部門の設置が必要不可欠だということを改めて痛感している次第でございます。本当ならば、センター改組と軌を一にして、そうした仕組みをも立ち上げねばなりませんでしたが。しかし残念ながらそうはならず、この点は、多くの皆様方からのご批判を甘受せねばなりません。改革が遅いとお叱りはおもいますが、本学（豊橋キャンパス）の今後の地域連携に関する仕組みづくりの方向性だけはお示しさせていただこうと思っております。

- (1) 「**社会連携センター**」(仮称)の**新設**。具体的な仕組みづくりの動きはまだ始まっていませんが、すでに対外的にも広報されましたように、本学「第三次基本構想」において重点課題としてあげられています。
- (2) **地域政策学部の設置 (2011年4月)**。7月21日現在文科省へ設置届け出中です。「**公共政策**」「**地域産業**」「**まちづくり**」「**地域文化**」「**健康・スポーツ**」の**5コース**を設け、大幅に新規教員も採用して学部教育にあたります。センターの教育・人材育成機能に加え、一部の地域連携機能をも本学部では可能な限り継承していくことになります。

問題は本年度(2010年度)でございますが、過渡的な措置として、以下のような移行措置をとることになりますので、本学の現状をご理解のうえ、引き続きご支援・ご協力をいただければ幸いです。

- (1) 新センターはGIS研究とそれに関わる産官学民交流を行う。
- (2) 本学との**包括協定**に関わる連携業務は、**企画・広報課大学広報係**が行う。(本館3階、電話：0532-47-4115)
- (3) **上記以外の連携に関わる相談業務等は、黍嶋久好氏**が行う。
(研究館314号室、電話：0532-48-0111〔内〕7314)

挨拶 ～新センターの「地域連携型GIS」研究について～

蔣 湧 (新・三遠南信地域連携センター長)

「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究」は、2010年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の「地域に根差した研究」として採択されました。

2004年度センターの設立以来、自治体関係者をはじめ多くの皆様方に協力していただいた地域連携事業、また5年間進めて来ました文科省学術研究高度化推進事業、こうした実績の蓄積が今回の採択に繋がりました。この場を借りて、これまで皆様のご協力とご支援に心から感謝の意を込め、就任のご挨拶を申し上げます。

「地域連携型GIS」の研究は、三遠南信越境的広域連携を視野に入れた地域づくりを念頭に置きつつ、愛知大学のGIS分野の専門性と地域連携体制をベースに、①GIS基幹システムを地域で運用するための研究、②GISを活用した産業立地と人的資源の開発に関する研究、③次世代のユビキタス空間情報に関する基礎的研究、3つの研究テーマで事業を計画しております。

◇ GIS 基幹システムを地域で運用するための研究

本研究は、大学と地域を含めた地域情報プラットフォームの形成を目指しています。具体的には、これまで愛知大学で構築していた分散型 GIS 基盤システムを地方自治体まで拡張し、地域連携型 GIS システムとしての実験を行います。そのため、大学と地域の間、研究活動や住民参加型まちづくり活動に活用できる **TV会議システム**を導入します（図1）。こうした分散型 GIS システムと地域間の TV 会議システムを融合した情報システムの活用による **地域防災に関する研究**を計画し、GIS システムを駆使した地域づくりのあり方を探ってみます。

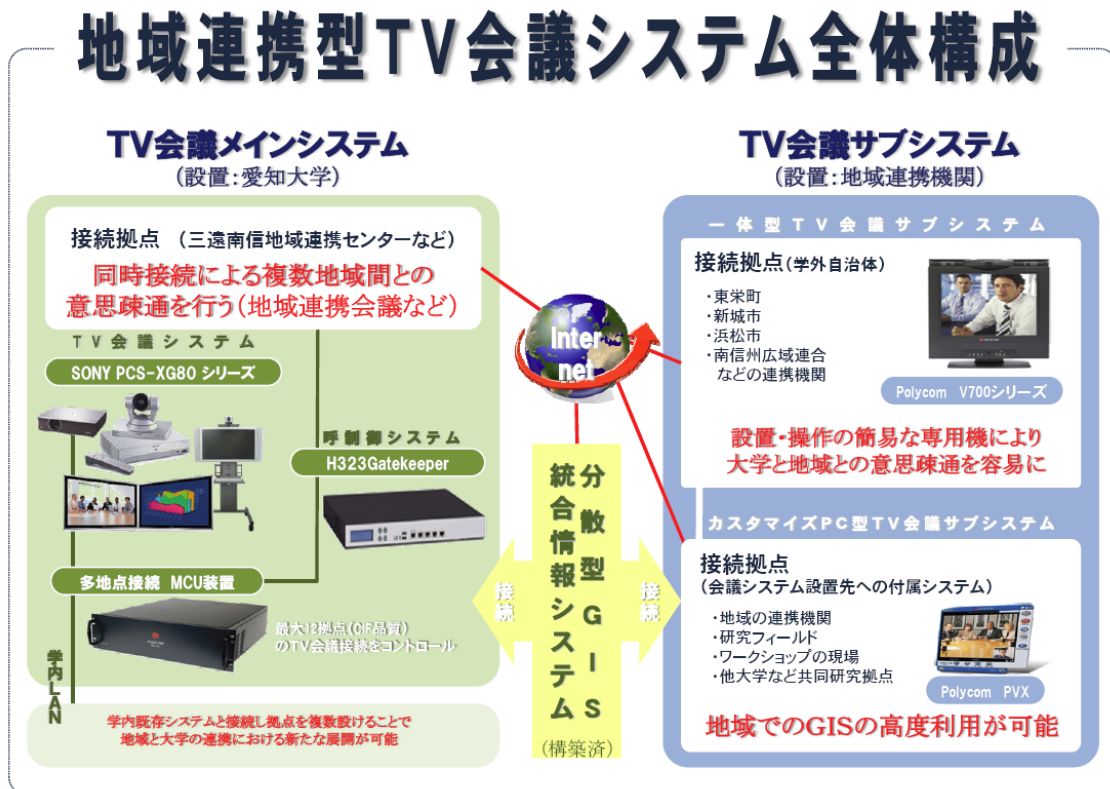


図1 GIS基幹システムと融合した地域連携型のTV会議システムのイメージ図

◇ GISを活用した産業立地と人的資源に関する研究

中部地方の基幹産業として、自動車産業は、環境にやさしい電気自動車の台頭を受け、産業の構造を含めて大きな転換期を迎えようとしています。これまでガソリン自動車の製造を主流とした **中部地域製造業の集積はどう変わるか？**また、それにより **どのような経済波及効果を及ぼすか？**これらの問題を解き明かすために、本研究が行われます。

産業立地に関する研究は、データマイニング・空間統計的手法・地域経済に関する計量モデルの3段階で進める予定です。中部地域製造業の産業データベースの構築やデータ駆動型の実証研究手法の活用などによって、**地域の産業政策形成に結びつく産業の分布構造の実態**を明らかにすることを目指しています。また、こうした研究手法を用いた中国内蔵の酪農・乳産業に関する産業集積の実証研究は、中国内蔵大学との共同で研究を行う予定です。

三遠南信地域連携センターにおけるこれまでの取り組みによって、地域の住民と行政の活動や、企業や市民団体などさまざまな「地域協働」がはじまっていますが、こうした活動の元になる人的資源に関する研究に

については、個別事例の定性的研究が多く、その地域的差異や共通性は把握されにくかったと思います。

人的資源に関する研究では、三遠南信地域を対象に、まずは特定地域を調査地として定め、GISを活用して次の2つのステップにより進める予定である。① 一定の地域で多くの住民が、当該地域の基幹人材として認知している人を特定し、彼らが社会的な交換関係を結んでいる他者と形成している関係体の構造と機能を析出して、**地域における基幹人材の役割と貢献の実情を空間的に把握**します。② 基幹人材のパーソナリティや行動特性などを基準に、基幹人材の活動や影響力などがおよぶ範囲から、**次世代の基幹人材候補者を発掘**します。その際、当該地域の地域づくり構想に沿って**新しい基幹人材像を検討**します。

また、これまで活発な活動を展開してきた流域大学卒業生に関する人材育成事業は、この人的資源に関する研究の枠組みの中で継続していく予定です。

◇ 次世代のユビキタス空間情報に関する基礎的研究

導入費用の高さと技術取得の困難さは、地方自治体がGISに取り組む際に直面する2つの障壁だと思います。既存の業務システム放棄し、高額なGISシステムの導入と職員のGIS研修は、地方自治体にとって大きな負担になります。

ユビキタス空間情報に関する研究は、**何処でも、何時でも、誰でも空間情報サービスを活用できること**を目標としています。本研究は、既存の業務システムを母体に、安価なGISエンジンを組み込み、その中に、業務ロジック、自律型GISオブジェクトとマップ表示の機能を搭載することで、**一般職員が特別な研修を受けなくても操作できるGISシステム**を目指しています。このような業務向けのGISシステムは、大学から提供している空間データを参照できるので、GISの普及や活用により様々な効果が期待できると思います。



図2 地域連携型 GIS の研究機関として新たなスタートを踏み出したセンターの様子